

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 11 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	山田地区道路事業③	事業番号	D-1-11
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	897,379 (千円)		全体事業費	897,379 (千円)	
事業概要					
国道 45 号線から山田地区高台第 1 団地及び津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ面整備一体の道路整備 (町道 L=0.5km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形・路線測量設計					
<平成 25 年度> 基本・詳細設計、用地調査					
<平成 26 年度> 詳細設計、用地測量、用地交渉・取得					
<平成 27 年度> 用地交渉・取得、工事					
<平成 28 年度> 工事					
<平成 29 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、避難時の安全性を確保するとともに、新たに整備される山田地区高台第 1 団地及び津波復興拠点整備事業公共防災エリアと国道 45 号線を結ぶ新たな交通ネットワークとなる道路を築造し、整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第17回：平成29年3月時点（前回：第13回）

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	北浜・山田地区道路事業	事業番号	D-1-18
交付団体	町	事業実施主体（直接/間接）	町（直接）		
総交付対象事業費	5,752,300（千円）	全体事業費	7,060,424（千円）		
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備（町道L=1.20km）					
【山田町復興計画】					
■（P18）5-1.（2）.④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成24～26年度＞					
地形・路線測量、基本設計、用地調査					
＜平成27年度＞					
詳細設計、用地測量、用地交渉、工事開始					
＜平成28年度＞					
用地取得、工事					
＜平成29年度＞					
工事					
＜平成30年度＞					
工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、津波発生時において浸水が想定される国道45号線の代替道路としての役割を持ち、柳沢北浜地区から長崎地区を経て新たに整備される津波復興拠点整備事業公共防災エリアを結ぶ新たな交通ネットワークとなる道路の整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	山田地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		9,011,485 (千円)	全体事業費		9,011,485 (千円)
事業概要					
<p>復興の拠点となる市街地の緊急整備 (6.8ha)</p> <p>山田地区は町の中心的機能を担う地区であることから、当地区を津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点として位置付け、商業・業務、公共・公益施設等を緊急に再整備し、復興事業全体を先導・牽引するとともに、町民の暮らしと生業の早期再生を目指す。</p> <p>●中心市街地エリア (3.1ha)</p> <p>陸中山田駅周辺を中心市街地エリアとして位置付け、同地区で計画している都市再生区画整理事業に先行して、商業・業務、医療・福祉、広場等の機能を集約し、隣接して整備する災害公営住宅と一体なって、災害時には防災拠点となり、平常時には交流拠点となる空間を整備する。これにより町の早期復興とコンパクトな都市づくりを先導するとともに、安全かつ利便性の高い市街地を形成することで、将来津波が発生した場合においても、都市機能を失うことなく、避難者の収容や物資供給施設としての利用も可能となる。</p> <p>●公共防災エリア (3.7ha)</p> <p>陸中山田駅周辺の整備と並行して、三陸縦貫自動車道とのアクセスに便利な高台部を公共防災エリアとして整備し、公共・公益施設や防災拠点施設の配置により、町民の安全と生活利便を確保・強化するとともに、併せて安全な住宅地を整備する。</p> <p>具体的には、山田中学校及び町民グランド近接地において、被災した山田消防署や県立山田病院の再整備箇所と、中心市街地エリアを整備することにより元来当該地区に居住していた住民が移転を余儀なくされるところ、これらの住民の代替地を造成整備するものである。</p> <p>これにより、中学校やグランド、消防署、病院等の公共・公益施設を中心とした避難・災害復旧の拠点の形成が図られるとともに、中心部からの円滑な移転も図られ、山田地区の復興事業全体の促進が期待される。</p> <p>【山田町復興計画】 ■ (P14) 5-1. (1) .③. ○中心市街地に賑わいを生み出す拠点的商业地の形成 ■ (P15) 5-1. (1) .⑤防災拠点・避難場所の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業準備 (法定手続き、合意形成等)、測量試験</p> <p><平成 25 年度> 都市計画決定・事業認可、用地測量・用地交渉、実施設計、工事開始</p> <p><平成 26 年度> 用地取得、工事、移転開始</p> <p><平成 27 年度> 用地取得、工事、移転、土地引渡し開始</p> <p><平成 28・29 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
山田地区は山田湾西側沿岸中央部に位置し、国道 45 号から陸中山田駅までの駅前通り周辺には各種商業・業務					

施設などが集積、町役場周辺には中央公民館・保健センター等の公共・公益的施設が立地するなど、従来から町の中心的機能を担う地区でもある。東日本大震災において、当地区では波高約8mの津波により防潮堤が破壊され、その結果、1,300棟の家屋が全壊、商業・業務施設の大半も被災するという事態が生じた。このため、山田地区においては、安全な居住地の整備と並行して、今後町の経済活動の中心となる商店街等の中心市街地の形成と、町民の生活を支える公共・公益的施設の集約及び防災機能の強化といった、町の復興を支える拠点整備が重要課題となっている。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (新規)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	災害復興公営住宅整備事業 (飯岡)	事業番号	D-4-20
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		1,568,237 (千円)	全体事業費	2,507,880 (千円)	
事業概要					
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。 当該事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。					
【山田町復興計画】					
■ (P38) 5-3. (2) .③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
年度	団地名等	飯岡団地 (戸建:46 戸)			
平成 28 年度		用地選定・調査			
平成 29 年度		設計			
平成 30 年度		工事・入居			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第17回：平成29年3月時点(前回：第14回)

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		90,046(千円)	全体事業費		100,680(千円)

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者が、下水道の集合型処理施設の供用開始が当面見込まれない地区に、住宅を再建する際の合併浄化槽設置費用の一部を補助し、被災者の生活再建を支援する。

※第17回計画は平成29年度計画に足る必要事業費(11,748千円)を申請。

・今回申請は29年度計画事業費から28年度末事業費残額分を除いた事業費とする。

計 算 式：H29計画35基分の事業費 - (H28配分済み事業費 - H28進捗見込み事業費)

事業費換算：14,808千円(35基分事業費) - 3,060千円(H28年度末事業費残) = 11,748千円

※総交付対象事業費は前回(第14回)までの78,298千円に今回申請11,748千円を加えた90,046千円

【山田町復興計画】

■(P20)5-1、(3)、①、○公共下水道処理区域の見直しと合併処理浄化槽の設置推進

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

合併処理浄化槽設置補助 年度別計画基数

(単位：基)

年度	5人槽	7人槽	10人槽	年度小計	備考
H24	21(21)	13(13)	1(1)	35(35)	(実績)
H25	38(24)	34(28)	4(2)	76(54)	(実績)
H26	14(19)	14(16)	2(1)	30(36)	(実績)
H27	9(23)	9(11)	1(1)	19(35)	(実績)
H28	17[19]	16[10]	2[1]	35[30]	[H28実施見込]
H29	12	20	3	35	
H30	11	14	1	26	
合計	[129]	[112]	[10]	[251]	[実績を反映させた計画]

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災津波により住宅を失った被災者の中で、住宅を再建する際の合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助し生活再建を支援する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	山田地区道路事業②	事業番号	D-1-10
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	111,000 (千円)	全体事業費	10,000 (千円)		

事業概要

低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道 L=0.70km)

【山田町復興計画】

■ (P17) 5-1. (2) ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備

(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)

事業の廃止により事業費が確定したため、D-1-8 山田・織笠地区道路事業へ101,000千円 (国費: H23 繰越予算 83,325千円) を流用。これにより交付対象事業費は111,000千円 (国費: 91,575千円) から10,000千円 (国費: 8,250千円) に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、

用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)

<平成25年度>

工事開始 (H27完了予定)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	山田地区道路事業④	事業番号	D-1-12
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	166,000 (千円)		全体事業費	45,000 (千円)	

事業概要

低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (町道L=0.31km)

【山田町復興計画】

■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備

(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)

事業の廃止により事業費が確定したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分) へ 121,000 千円 (国費: H23 繰越予算 99,825 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 166,000 千円 (国費: 136,950 千円) から 45,000 千円 (国費: 37,125 千円) に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

地形・路線測量、基本詳細設計 (~H25)、基本・詳細設計 (~H25)、

用地調査・測量、用地交渉・取得 (~H25)

<平成25年度>

工事開始 (H27 完了予定)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	織笠地区道路事業②	事業番号	D-1-15
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町(直接)		
総交付対象事業費	253,500(千円)	全体事業費	0(千円)		

事業概要

災害時にも寸断されない高台道路の整備(細浦織笠線L=0.55km)

【山田町復興計画】

■(P18)5-1.(2).④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備

(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)

事業の廃止により事業費が確定したため、D-1-8山田・織笠地区道路事業へ253,500千円(国費:H23繰越予算209,137千円)を流用。これにより交付対象事業費は253,500千円(国費:209,137千円)から0円(国費:0円)に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

地形・路線測量、基本・詳細設計

<平成25年度>

工事開始(H26完了予定)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、国道45号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	織笠地区道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))-織笠地区土地区画整理事業地区内道路 0.63km		事業番号	D-2-2
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町	
総交付対象事業費		59,000(千円)		全体事業費		23,139(千円)
事業概要						
<p>低地部から高台に向けた新たな避難路及び災害時にも寸断されない道路の整備(L=0.63km)</p> <p>【山田町復興計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■(P17)5-1.(2).③.○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備 ■(P18)5-1.(2).④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備 <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-1-8山田・織笠地区道路事業へ35,861千円(国費:H23繰越予算29,585千円)を流用。これにより交付対象事業費は59,000千円(国費:48,675千円)から23,139千円(国費:19,090千円)に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成24年度></p> <p>用地測量、工事設計</p> <p><平成25年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、山田湾に面した織笠地区では波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を配置することを計画している。また、同地区では区画整理事業による地盤嵩上げにより新たな宅地の造成を行うこととしており、嵩上地内に新たな道路を整備することより、災害時にも寸断されない道路ネットワークの構築も計画している。</p> <p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず、交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	被災者向け公営住宅改修事業 (柳沢団地)		事業番号	D-4-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費		645,300 (千円)	全体事業費		608,837 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた町営柳沢団地 (A棟、B棟、C棟、集会所) について改修工事を行い、住宅を失った被災者等の居住の安定を図るために供給する。</p> <p>被災戸数：70戸 改修戸数：49戸</p> <p>【山田町復興計画】 (P14) 5-1. (1) ②. ○各地区での災害公営住宅 (県営住宅・町営住宅) の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分) へ 36,463 千円 (国費：H23 繰越予算 31,905 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 645,300 千円 (国費：564,637 千円) から 608,837 千円 (国費：532,732 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成25年度> 工事設計委託業務</p> <p><平成26年度> A棟B棟C棟及び集会所、外構本工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町営柳沢団地 A棟、B棟、C棟は大規模半壊し、70戸について入居不能の状態になった。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -26.0ha	事業番号	D-17-1
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	205,000(千円)		全体事業費	111,666(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(26.0ha) 【山田町復興計画】 ■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分)へ93,334千円(国費:H23繰越予算70,000千円)を流用。これにより交付対象事業費は205,000千円(国費:153,750千円)から111,666千円(国費:83,750千円)に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地測量、工事設計、補償					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -3.0ha	事業番号	D-17-3
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	41,000(千円)		全体事業費	19,146(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(3.0ha) 【山田町復興計画】 ■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-1-14 織笠地区道路事業①へ21,854千円(国費:H23線越予算16,390千円)を流用。これにより交付対象事業費は41,000千円(国費:30,750千円)から19,146千円(国費:14,360千円)に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地測量、工事設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -危険区域 14.0ha	事業番号	D-17-4
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町		
総交付対象事業費	93,000(千円)	全体事業費	47,678(千円)		
事業概要					
土地区画整理事業(14.0ha) 【山田町復興計画】 ■(P14)5-1.(1).③.○産業施設の集積促進に向けての基盤整備 ■(P14)5-1.(1).④.○買い上げた土地の公園等への転換 ○新たに創出される農地を含めた農地の面的集積 (事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業(町実施分)へ 45,322 千円(国費:H23 繰越予算 33,991 千円)を流用。これにより交付対象事業費は 93,000 千円(国費:69,750 千円)から 47,678 千円(国費:35,759 千円)に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において山田湾に面した織笠地区では、波高約 9m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地や農地、公園などとして活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、施設集積のための基盤整備を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月 時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	80	事業名	大沢地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	事業番号	D-17-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	100,000 (千円)	全体事業費	74,700 (千円)		
事業概要					
<p>土地区画整理事業 (6.0ha)</p> <p>大沢地区は漁業集落防災機能強化事業によるまちづくり整備を実施することとしているが、地区面積が約 20ha と規模が大きいため、土地区画整理事業との合併施行により権利調整や土地利用再編を円滑に進めるものである。</p> <p>【山田町復興計画】</p> <p>■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-1-19 田の浜地区道路事業②へ 25,300 千円 (国費: H23 繰越予算 18,975 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 100,000 千円 (国費: 75,000 千円) から 74,700 千円 (国費: 56,025 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地調査・測量、登記簿調査・整理、事業計画作成、換地計画作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約 6m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 435 棟が全壊、121 名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。また、事業の迅速化のため、区画整理手法を活用し、権利調整等をスムーズに行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業－ 18.0ha (調査・測量・設計業務委託・用地測量・ 工事設計)	事業番号	D-23- 2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	134,000 (千円)		全体事業費	27,333 (千円)	
事業概要					
高台宅地整備 (12.0ha) 【山田町復興計画】 ■ (P13) 5-1. (1) .②. ○安全な居住地の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 工事が完了し事業費が確定したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分) へ 106,667 千円 (国費:H23 補正予算 80,000 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 134,000 千円 (国費: 100,500 千円) から 27,333 千円 (国費: 20,500 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・測量・設計業務委託・用地測量、工事設計・補償					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約 9m～18m の津 波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で 132 棟が全壊し 55 名の 死亡者が発生、田の浜地区においては 324 棟が全壊し 115 名の死亡者が発生するという 事態が生じた。 本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、 集団移転を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	山田・織笠地区道路事業	事業番号	D-1-8
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	2,183,233 (千円)	全体事業費		2,573,594 (千円)	
事業概要					
災害時にもされない高台道路の整備 (細浦柳沢線 L=1.03km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生をなくするための高台間連絡道路の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
29 年度事業費として、D-1-10 山田地区道路事業②より 101,000 千円 (国費：H23 繰越予算 83,325 千円)、D-1-15 織笠地区道路事業②より 253,500 千円 (国費：H23 繰越予算 209,137 千円)、D-2-2 織笠地区道路事業 (区画整理) より 35,861 千円 (国費：H23 繰越予算 29,585 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 2,183,233 千円 (国費：1,801,166 千円) から 2,573,594 千円 (国費：2,123,213 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 計画策定					
<平成 25 年度> 基本設計					
<平成 26 年度> 基本・詳細設計、用地測量、用地交渉・取得、工事					
<平成 27 年度> 詳細設計、用地測量、用地交渉・取得、工事					
<平成 28 年度> 詳細設計、工事、一部供用開始					
<平成 29 年度> 工事完成、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の交通網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに整備し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回 : 平成 29 年 3 月時点 (前回 : 第 13 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	織笠地区道路事業①	事業番号	D-1-14
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	965,679 (千円)	全体事業費	985,546 (千円)		
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (跡浜礼堂線 L=0.56km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
29 年度事業費として、D-17-3 織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) より 19,867 千円 (国費 : H23 繰越予算 16,390 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 965,679 千円 (国費 : 796,684 千円) から 985,546 千円 (国費 : 813,074 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
地形・路線測量					
<平成 25 年度>					
基本・詳細設計、工事開始					
<平成 26 年度>					
基本・詳細設計、工事					
<平成 27 年度>					
詳細設計、工事					
<平成 28 年度>					
工事					
<平成 29 年度>					
工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では波高約 9m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じたほか、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。					
このことから高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない道路ネットワークとして本事業により町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 13 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	田の浜地区道路事業②	事業番号	D-1-19
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	7,000 (千円)		全体事業費	30,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた避難路の整備 (町道 L=0.18km、W=6.0m)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
29 年度事業費として、D-17-8 大沢地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) より 23,000 千円 (国費:H23 繰越予算 18,975 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 7,000 千円 (国費:5,774 千円) から 30,000 (国費:24,749 千円) に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 詳細設計					
<平成 28 年度> 詳細設計					
<平成 29 年度> 工事、供用開始					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、田の浜地区では、波高 15m~18m の津波により、327 棟の建物が全壊・大規模半壊の被災を受け、117 名の死亡・行方不明者が発生するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では高台住宅地への集団移転とあわせて、低地部から高台に向けた避難路の整備をすることにより、災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (町実施分)	事業番号	D-5-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	119,005 (千円)		全体事業費	1,887,484 (千円)	
事業概要					
災害復興公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。 【山田町復興計画】 ■ (P38) 5-3. (2) .③.○安心して暮らせる住宅の供給整備 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 29 年度事業費として、D-23-2 船越田の浜地区防災集団移転促進事業 (計画策定費) より 91,429 千円 (国費：H23 補正予算 80,000 千円)、D-1-12 山田地区道路事業④より 114,086 千円 (国費：23 繰越予算 99,825 千円)、D-17-1 山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) より 80,000 千円 (国費：23 繰越予算 70,000 千円)、D-4-11 被災者向け公営住宅改修事業 (柳沢団地) より 36,463 千円 (国費：24 繰越予算 31,905 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 119,005 千円 (国費：104,128 千円) から 440,983 千円 (国費：385,858 千円) に増額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
		団地名等	織笠跡浜団地ほか (全 370 戸)		
年度					
平成 27 年度	2,917 千円 (実績)				
平成 28 年度	108,600 千円				
平成 29 年度	329,466 千円				
平成 30~32 年度	1,446,501 千円				
※今回申請額 平成 27 年度~29 年度までの所要額 440,983 千円-既交付額 119,005 千円=321,978 千円					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 17 回：平成 29 年 3 月時点 (前回：第 14 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (町実施分)		事業番号	D-6-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費	15,200 (千円)		全体事業費		259,299 (千円)	
事業概要						
災害復興公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。						
【山田町復興計画】						
■ (P38) 5-3. (2) . ③. ○安心して暮らせる住宅の供給整備						
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)						
28・29 年度事業費として、D-17-4 織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -危険区域より 45,322 千円 (国費：H23 繰越予算 33,991 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 15,200 千円 (国費：11,399 千円) から 60,522 千円 (国費：45,390 千円) に増額。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
		団地名等	織笠跡浜団地ほか (全 370 戸)			
年度						
平成 27 年度	385 千円 (実績)					
平成 28 年度	14,854 千円					
平成 29 年度	45,283 千円					
平成 30~32 年度	198,777 千円					
※今回申請額						
平成 27 年度~29 年度までの所要額 60,522 千円 - 既交付額 15,200 千円 = 45,322 千円					28 :	39 千円
					29 :	45,283 千円
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により町内において 3000 戸以上の住宅が全半壊しており、罹災した住宅困窮者に対して低廉な公営住宅を整備するものである。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						